

## 網改造料算定根拠【附則】

自己資本利益率の算定

1. CAPM的手法による自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度	10	11	12	平均(注4)
					H12 単年
主要企業の自己資本利益率(注1)		1.18	0.90	2.35	-
値の適用		×	×		-
リスクフリーレート(注2)		1.50	1.69	1.64	-
-		-	-	0.71	-
選択される自己資本利益率	=0.6 (注3)	-	-	2.07	<u>2.07</u>

(注1) 主要企業の自己資本利益率は「日経経営指標」より。但し、平成12年度は速報値である。

(注2) リスクフリーレートについては、指定設備全体の平均的な耐用年数に着目し、耐用年数が10年超であることから、国債10年ものの利回りを使用した。

(注3) 値については、昨年度と同値(0.6)とした。

(注4) 算定期間については、3年間とした。ただし、平成10、11年度については、主要企業の自己資本利益率がリスクフリーレートを下回っているため除外している。

2. 主要企業の過去5年間の自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度	8	9	10	11	12	平均
		主要企業の自己資本利益率		4.19	3.04	1.18	0.90

(注) 「日経経営指標」より。ただし平成12年度は速報値である。

3. 料金算定に採用した自己資本利益率

上記1, 2を勘案し、低い方の1のCAPM的手法による自己資本利益率を採用する。

自己資本利益率 = 2.07%